

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第47期（決算日 2024年9月25日）
(作成対象期間 2024年3月26日～2024年9月25日)

第47期末（2024年9月25日）	
基準価額	7,848円
純資産総額	388百万円
(2024年3月26日～2024年9月25日)	
騰落率	1.7%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（愛称：新・フルーツ王国）」は、このたび、第47期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

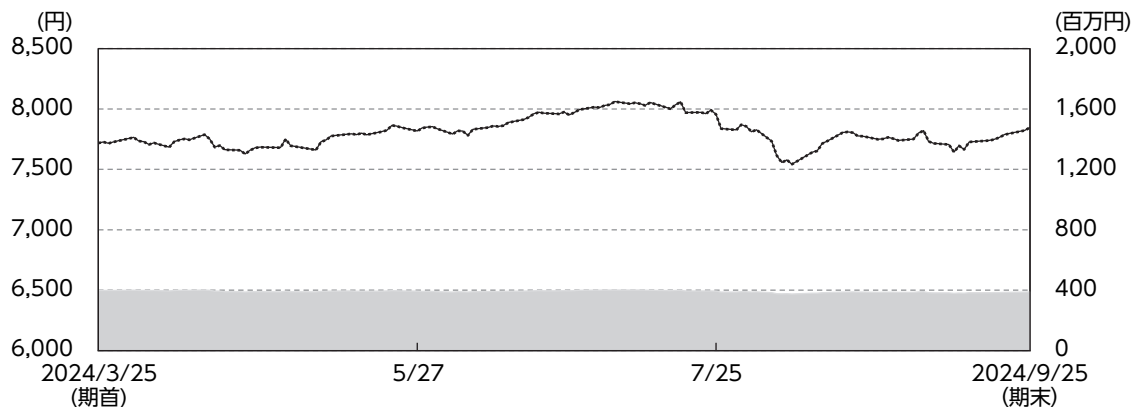
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
..... 基準価額 (左軸)

第47期首：7,718円

第47期末：7,848円(既払分配金0円)

騰落率：1.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2024年5月：ベータ戦略（資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするソフトウェアや半導体、コンピューターなどの関連企業で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2024年6月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするソフトウェアや半導体、コンピューターなどの関連企業で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2024年7月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFなど下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2024年8月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、円高ドル安の為替変動がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2024年3月26日～2024年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	26	0.34	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は7,807円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.12)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(15)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	53	0.68	
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(10)	(0.13)	
(印刷費用)	(43)	(0.55)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	79	1.02	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

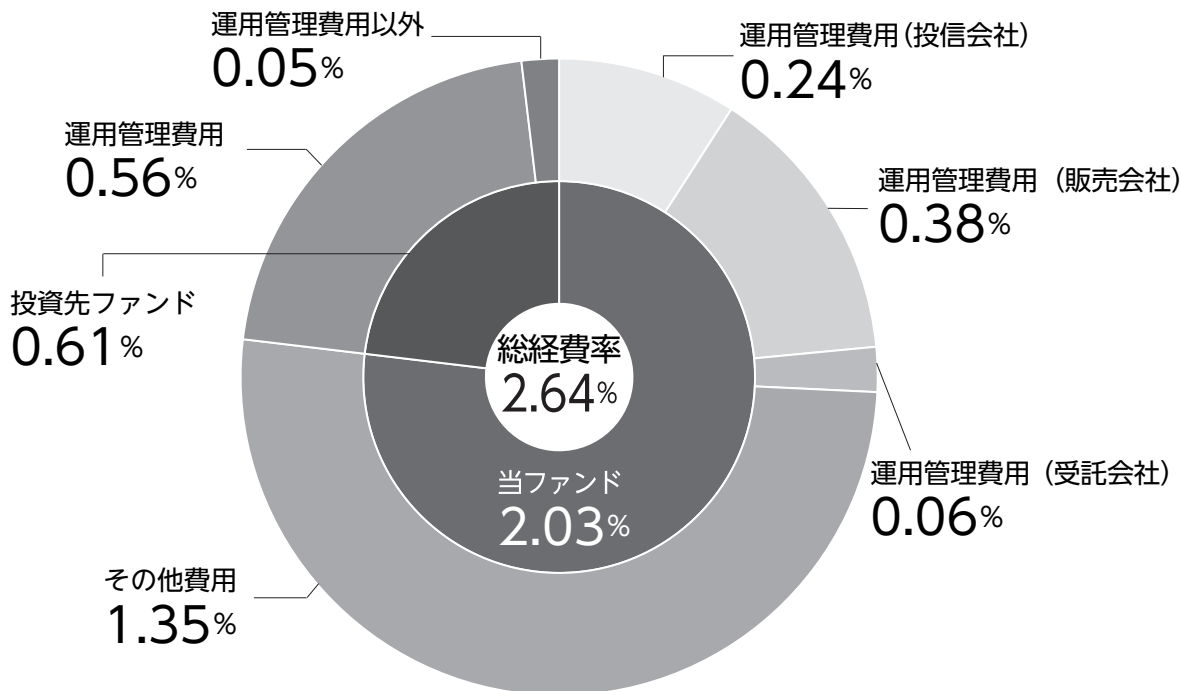
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.64%です。



総経費率 (①+②+③)	2.64%
①当ファンドの費用の比率	2.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

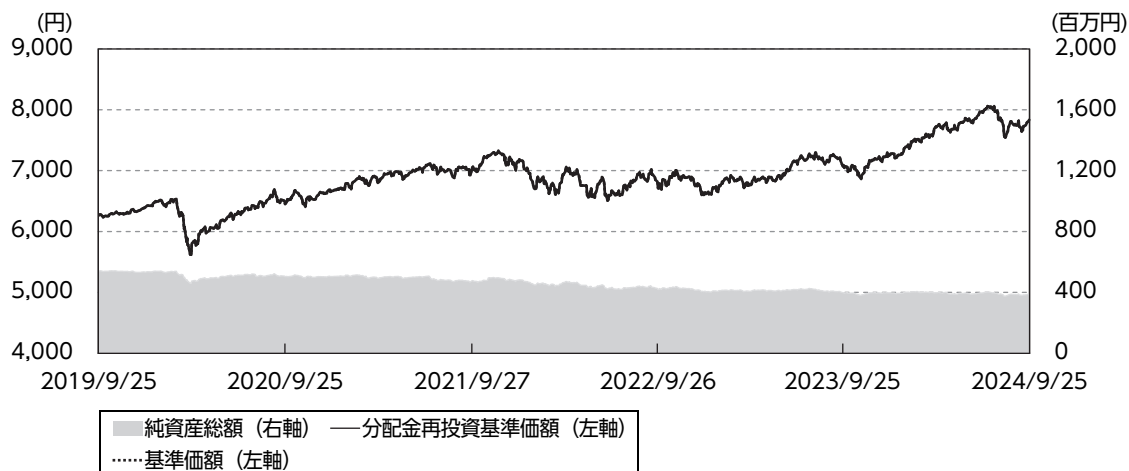
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年9月25日	2020年9月25日	2021年9月27日	2022年9月26日	2023年9月25日	2024年9月25日
基準価額 (円)	6,269	6,453	7,039	6,821	7,068	7,848
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	9.1	△3.1	3.6	11.0
純資産総額 (百万円)	540	503	476	426	397	388

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2024年3月26日～期末2024年9月25日)

<株式市場>

期初の4月は、米国株式市場はこれまで5ヵ月連続で上昇していましたが、根強いインフレを示す指標が確認されるなかで複数のFRB（連邦準備制度理事会）高官が早急な利下げを牽制する姿勢を示し、米金利の早期利下げ観測が後退し、また、イランがイスラエルに攻撃を実施するなど中東情勢の緊迫化が重荷となり、下落しました。日本株式市場は米国株式市場が下落する中、半導体製造装置の業績不透明感などから同関連株の下落などが重荷となり、円安が進行するも下落しました。5月は、米国株式市場は2ヵ月ぶりに上昇し主要株価指数が揃って最高値を更新しました。4月の米雇用統計で雇用者数ペースや賃金上昇率の減速を受けてインフレ警戒感が後退し、米国債金利が低下したことを好感して上昇しました。また、米半導体大手のエヌビディア社が市場予想を上回る好決算を発表し、AIテーマが継続期待されたことも追い風となりました。日本株式市場は世界的な株高を好感する中、長期金利上昇の恩恵を受けやすい保険・銀行などの金融関連株が相場を押し上げましたが、物色対象の幅が広がらず、小幅な上昇にとどまりました。6月は、米国株式市場は2ヵ月連続の上昇となり、ハイテク関連株の構成比率が高いナスダック総合指数はエヌビディア（米半導体大手）が世界の時価総額で1位になるなど、半導体・同製造装置関連株が牽引役となり大幅上昇となりました。また米国経済指標ではインフレ抑制が示されたことで米国債金利が低下したことも好感されました。欧州株式市場は、フランス国民議会の解散総選挙決定を受け、政情不安などが重荷となり反落となりました。7月は、米国ナスダック総合指数が3ヵ月ぶりの下落となり、これまで相場の上昇をけん引していたハイテク関連株がやや足踏みする展開となりました。米国の政治動向では、バイデン米大統領が選挙戦撤退を表明し、不確実性が増大し相場の重荷となりました。8月は、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となるなど、世界的に株価は下落しました。その後、米小売売上高が予想を上回るなど、米国景気に対する過度な警戒感が後退し、株価は反発しました。下旬には、ジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB議長が9月に利下げを示唆するなどハト派な姿勢を示したことなどが好感され、欧米の株価はプラス圏で終わりました。日本株は、8月5日に日経平均株価が史上最大の下落幅を演じた後に回復基調を辿りましたが、円高進行などが重荷となり下落しました。9月は、米国の製造業分野の企業景況感が市場予想を下回り、米国の景気後退懸念などが重荷となりましたが、9月17-18日に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では4年半ぶりの利下げが決定され、利下げ幅が0.5%と大幅となったことなどが好感され上昇に転じました。また米国の個人消費動向を示す経済指標では前月よりわずかに減速するも引き続き強い内容となり、米国経済のソフトランディング期待が高まり堅調に推移しました。日本株は、9月27日の自民党総裁選を控え市場は慎重姿勢となり、小幅な推移となりました。

<債券市場>

主要国債券の長期債利回りは、期初の4月は、米国債は、3月の米CPI（消費者物価指数）が加速し、FRB（連邦準備制度理事会）高官による早期の利下げに対する牽制姿勢が相次ぐ中、パウエルFRB議長もワシントンでの講演で利下げ時期が後退する可能性を示唆したことから、上昇しました。日本国債は、日銀が4月の金融政策決定会合で現状維持を決定、政策金利を据え置きましたが、日銀の国債買入縮小の方法を検討するとの報道を受けて、一時0.9%を超えて上昇しました。5月に開催された米FOMC

(連邦公開市場委員会)では利上げ再開議論が一部で注目されましたが、その可能性が否定され、根強いインフレ警戒感が残るものの、FRBの次の一手はいずれにせよ利下げであることが期待される内容が会見で示されたことや、4月の米雇用統計や米CPIなどの経済指標に減速感が確認されたことなどで、米国債は低下しました。日本国債は、日銀の金融引き締めへの舵取りを睨み、長期債利回りは1%を超えて推移して上昇しました。6月に開催された米FOMCではインフレ抑制へ利下げに慎重な姿勢が示されましたが、軟調な米経済指標を背景に、FRBが近い将来に利下げを決定するとの思惑が高まり、今年9月の米FOMCでの利下げ見通しが強まったことで、米国債は利回りが低下しました。欧州圏でも英中央銀行が8月に4年ぶりとなる利下げを実施する観測が強まるなどして、利回りは低下傾向となりました。一方、日銀は7月の日銀政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを決定し、日本国債は利回りが上昇しました。8月は、米国債は、ジャクソンホール会議での講演でパウエルFRB議長がハト派姿勢を示したことなどで、9月の米FOMCでの利下げが金融市場で織り込まれたことで、4%台を下回り3%台へと低下しました。欧州圏でもユーロ圏CPIが鈍化したことを受けて、ECB(欧州中央銀行)の9月理事会で追加利下げされる可能性がより強まり、利回りは低下しました。9月は、米国債は、大幅利下げへの織り込みが進んでいましたが、それに沿った形で4年半ぶりの利下げは0.5%大幅利下げの政策変更となりました。一方、今後の利下げペースは緩やかになるとの見方が広がり、低下するも限定的となりました。当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が3.79%(前期末4.25%)、ドイツ国債が2.17%(前期末2.37%)と前期末からは低下し、日本国債が0.81%(前期末0.73%)と前期末から上昇しました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の3月下旬の151円台半ばから7月上旬の161円台半ばへと、ドル高円安が進行しましたが、その後一転して、円高が急速に進み、当期末には143.33円となり、前期末の151.43円からドル安円高となりました。4月には、FRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期が遅れるとの市場観測が強まり、米国債利回りが上昇したことと、日銀の金融政策変更に対する慎重な姿勢とが重なり、ドル高円安が進行しました。5月には、日本国債の長期債利回りが1%を超えて上昇したことを受けて、日米金利差が縮小に転じるとの思惑などから、これまでの円安の流れが一時止まる推移となりました。6月は、米財務省が日本を為替操作「監視リスト」の対象に日本を再び加えたことで、日本政府による円買い介入が困難になったとの思惑が台頭するなどして、再び円安が進行しました。7月中旬以降は、米国の金融政策で利下げ観測が強まる中、日銀による利上げが決定され、日米金利差縮小の思惑などから、これまでの円安の流れが一転し、円高進行の推移となりました。8月では、円キャリートレードの巻き返しや、米国の金融政策でハト派姿勢が強まったことで、一時144円台前半まで、一段と円高が進みました。9月に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)では4年半ぶりの利下げが決定され、利下げ幅が0.5%と大幅となり、140円台後半まで円高に振れましたが、米金融政策の今後の利下げペースが緩やかになるとの見方に加え、日銀も利上げを急がない姿勢を示したことから、当期末にかけては、143円台半ばへとドル高円安の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」の基準価額が下落してマイナス要因となりましたが、「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン(配当込ベース)となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、+4.3%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国を中心とする小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFや、貴金属の金に投資を行うETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート(投資信託協会が公表する仲値)が当期末には143.33円となり、前期末の151.43円と比較して-5.3%下落し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジを行いました。全体のドル建て資産に対してマイナス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、-0.1%の下落率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が-7.2%の下落となり、売り建てた日経225指数先物はプラス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、フジクラや日立製作所、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどへの投資がプラス要因となりましたが、東京エレクトロンやファーストリテイリング、京成電鉄などへの投資がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、+0.2%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX 先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが-5.6%の下落となり、売り建てたTOPIX先物はプラス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東京エレクトロデバイスや三菱商事、石油資源開発などへの投資がマイナス要因となりましたが、シンフォニアテクノロジーやレーサム、円谷ホールディングなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第47期	
	2024年3月26日～2024年9月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		363

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

● iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★お知らせ

当ファンドの指定投資信託証券より下記を削除しました。

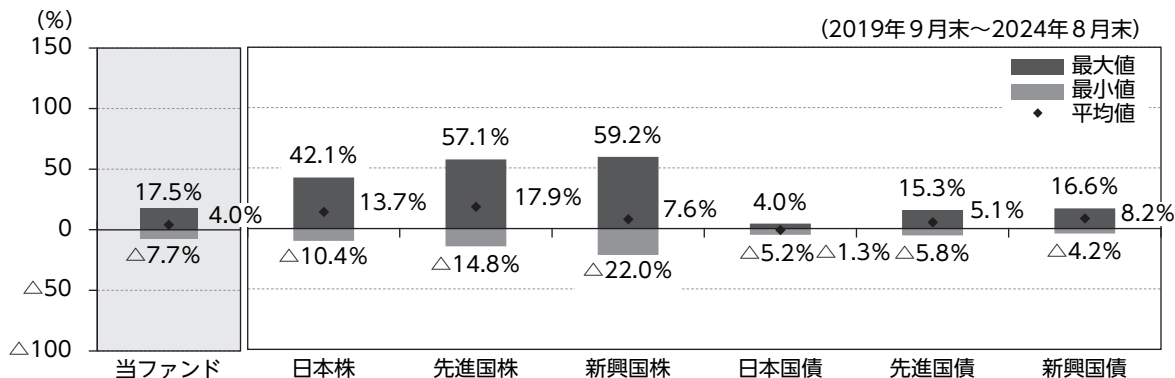
削除：シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2001年3月12日から無期限	
運用方針	この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第47期決算時）	
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	
iシェアーズ・コア日本国債ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社が運用する安定した収益の確保を目的とするわが国の上場投資信託証券	
組入投資信託証券の運用方法	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	・主として、世界各国の上場投資信託証券に投資します。
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。 ・マザーファンドはわが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資します。
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSUニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	・日本好配当株ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
	iシェアーズ・コア日本国債ETF	・FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指します。

分配方針	<ul style="list-style-type: none">・毎年3月および9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。
------	--

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに關する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

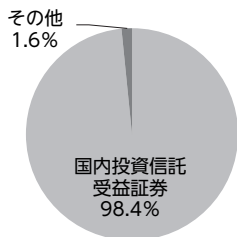
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2024年9月25日
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	49.4%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	25.9%
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	23.2%
その他	1.6%
組入銘柄数	3ファンド

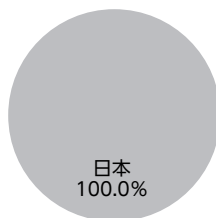
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

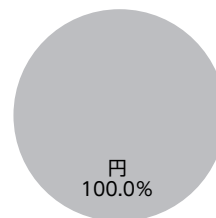
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

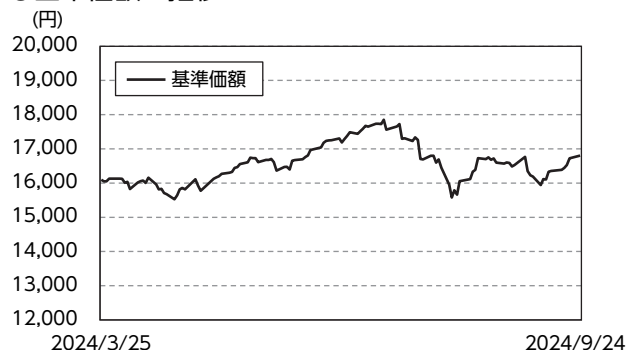
項目	当期末
	2024年9月25日
純資産総額	388,900,130円
受益権総口数	495,524,152口
1万円当たり基準価額	7,848円

（注）当期間中における追加設定元本額は12,410,632円、同解約元本額は32,453,035円です。

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）（2024年3月26日～2024年9月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年3月26日～2024年9月24日）

項目	当期	
	金額	
信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (24) (1) (7)	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	17 (17)	
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	
その他費用 (保管費用)	6 (6)	
合計	55	
期中の平均基準価額は、16,536円です。		

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

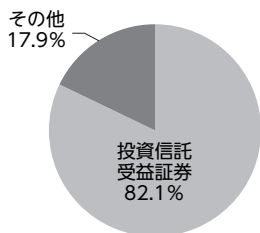
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.6%
2	バンガード・S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.4%
3	スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.4%
4	iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.4%
5	フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックス・ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.0%
6	バンガード情報技術ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	8.6%
7	iシェアーズ米国テクノロジーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	7.8%
8	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.6%
9	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.2%
10	バンガード米国長期政府債券ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.2%
組入銘柄数			11銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

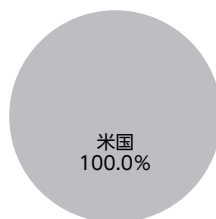
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

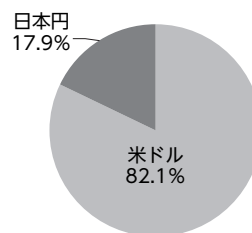
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年9月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2023年10月17日～2024年4月16日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2023年10月17日～2024年4月16日）

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (29) (1) (2)
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	34 (32) (2)
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	67

期中の平均基準価額は、11,561円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

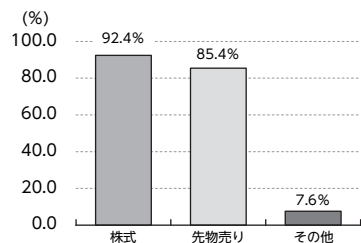
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	8.3%
2	東京エレクトロン	電気機器	日本	6.7%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	3.3%
4	京成電鉄	陸運業	日本	2.6%
5	三菱重工業	機械	日本	2.4%
6	INPEX	鉱業	日本	2.0%
7	住友不動産	不動産業	日本	1.7%
8	キーエンス	電気機器	日本	1.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	1.6%
10	東宝	情報・通信業	日本	1.5%
組入銘柄数			76銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

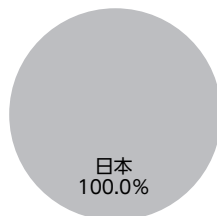
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

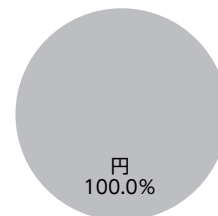
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

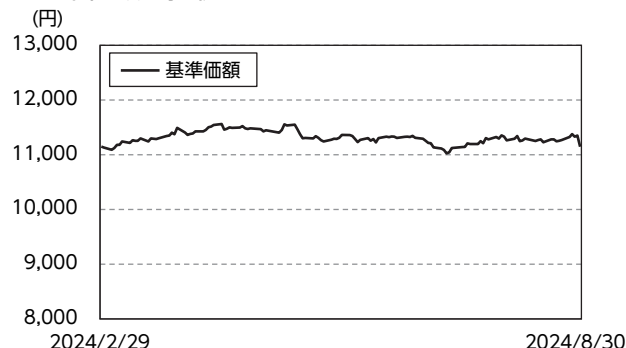


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の決算日2024年4月16日現在のものです、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01 (適格機関投資家私募) (2024年3月1日~2024年8月30日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年3月1日~2024年8月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (25) (1) (2)
売買委託手数料 (株式) (先物オプション)	29 (27) (2)
その他の費用 (監査費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	61

期中の平均基準価額は、11,354円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

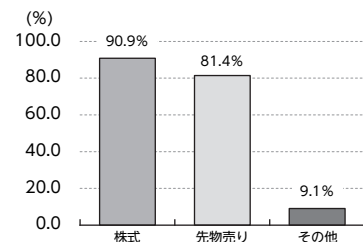
順位	銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率
1	東京エレクトロン デバイス	卸売業	日本	2.1%
2	三菱重工業	機械	日本	1.9%
3	日本電信電話	情報・通信業	日本	1.8%
4	ショーボンドホールディングス	建設業	日本	1.3%
5	三菱商事	卸売業	日本	1.3%
6	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	日本	1.2%
7	チャーム・ケア・コーポレーション	サービス業	日本	1.2%
8	住友商事	卸売業	日本	1.1%
9	大同特殊鋼	鉄鋼	日本	1.0%
10	伊藤忠商事	卸売業	日本	1.0%
組入銘柄数			148銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

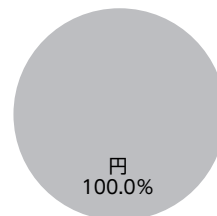
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」の決算日2024年2月29日現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。